

2014年4－6月期四半期別GDP速報（1次QE）
公表に際しての甘利経済財政政策担当大臣談話

2014年8月13日（水）

1. 本日公表した2014年4－6月期GDP速報（1次QE）は、1－3月期における消費税率引上げ前の駆け込み需要や、PCソフトのサポート切れ等に伴う更新投資増からの反動により、個人消費、住宅投資、設備投資が前期に比べマイナスとなったことなどから実質成長率は前期比年率▲6.8%となり、2四半期ぶりのマイナスとなった。

1－3月期の駆け込み需要と4－6月期の反動減という大きな振れの影響を除き、経済のすう勢をみるため、1－3月期と4－6月期の実質GDPを平均してみるのが重要である。この平均（1－6月期）をみると、前年同期（2013年1－6月期）はもとより、直近の昨年10－12月期の水準も上回っている。

2. また、4－6月期の期中の動きを月次統計で確認すると、個人消費に関連する、家電販売や百貨店売上等は、4月に大きく減少した後、持ち直しの動きがみられる。また、雇用情勢は着実に改善してきている。こうした月次の経済指標等も踏まえると、景気は緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあると考えられる。

政府の正式な景気判断については、従来より、月例経済報告においてお示ししてきているところであるが、現時点において、これまで示してきた景気認識に変わりはない。

3. 先行きについては、景気動向指数の先行指数、消費者マインド、設備投資計画が改善してきていること等も踏まえれば、当面、反動減等により、一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策効果が発現する中で、緩やかな景気回復が進むと見込まれるが、海外経済の動きを含め、引き続き今後の動向を注視してまいりたい。

4. 政府としては、経済を成長軌道に早期に復帰させるため、引き続き、平成 25 年度補正予算や平成 26 年度予算の早期実施に取り組むとともに、必要と判断される場合には、機動的な対応を行うなど経済運営に万全を期してまいりたい。

(以上)